

グローバル化・新帝国・スポーツ ―社会学の最前線―

清泉女子大学教授・東京大学名誉教授 庄司 興吉

・ 報告

1 グローバル化とは？

今回、スポーツ科学研究室の研究会にお招きいただきましてたいへん光栄であります。グローバル化について話せというお話だったので、そのつもりですが、お話ししたいと思っていることは、大きく五つに分かれています。

最初はまさに、グローバリゼーションというのは何であるか、ということです。私は、「グローバリゼーション」とカタカナで全部書いてもいいのですが、ちょっと長すぎるというのと、他の言葉とあわせるために、「グローバル化」といういいかたをしています。これは全く同じ意味ですから、どちらを使ってもいいのではないかと思います。ですから、以後「グローバル化」というふうに言います。

グローバル化とは何かというと、いろいろなことが言えます。例えば、人類は 300～500 万年前にアフリカ中部に出現して——アウストラロピテクスのことですが——、それが地球全体に広がって、現在のようなになったわけです。だからその全体あるいは全過程が、つまり人類史全体が、グローバル化だという考え方もできます。しかし、それをわざわざグローバル化と試みてみてもはじまらない。

少なくとも文明というものがでてくるのは、約 1 万年前の農業革命のあとです。四大文明をはじめとしていろいろな所に文明が出現するわけですが、ほとんどが「帝国」という形をとってできるだけ版図を広げようとする。拡大しようとするわ

けです。その過程で当然、他の文明とぶつかる。だから、1 万年前ぐらい前から、帝国が版図を広げようとしてぶつかり合うということを繰り返してきた歴史がグローバル化である、といえないこともありません。しかしこれも、あまり意味はないかもしれません。

少し関わってくるのは、イマニエル・ウォーラステインという人の説で、1970 年代以降、「近代世界システム The Modern World System」の研究で非常に有名になりました。どういう説かというと、500 年くらい前から、ヨーロッパの西よりの地域から、最初は農業をベースにした資本主義が世界的に拡大し始める。そうすると、その資本主義に乗って世界を動かそうとする、つまりヘゲモニーをとろうとする国家が現れて、それらの盛衰が繰り返される。これをウォーラステインは「国家間システム inter-state system」といいますが、つまり、資本主義世界経済 capitalist world economy の上に国家間システムがのったシステムができてくるわけです。そこで、つまり資本主義の発展とともに、その上でヘゲモニーをとろうとして争う国民国家の盛衰が続くのです。

これも概要は皆さん御存知ですが、最初はスペインとかポルトガル、その後オランダ、イギリス、フランス、ドイツなどが後から加わってきて、さらにロシアとか日本とかアメリカとかまで加わってきて、20 世紀にまでおよぶ、そういう歴史が展開されます。だから、グローバル化とは要するに、この近代世界システムの 500 年におよぶ発展の過程であったともいえます。これはある程度意味をもつでしょう。

その次に意味があるのは、近代世界システムのベースになっていた資本主義世界経済は、最初は農業や鉱業をベースにしていたのですが、それがイギリスにおけるいわゆる産業革命 industrial revolution 以後、工業をベースにして世界中に広がることになる、その過程です。18 世紀半ば以来のことですけれども、それ以降、世界がそれに端を発する工業発展によって、全面的に変容させられていく。この過程は通常 industrialization と呼ばれ、「工業化」とも訳しますが、もう少し広い意味で「産業化」というのが普通でしょう。近代世界システムの工業化のプロセス、これは 500 年の約半分くらいで、18 世紀の後半から現在に及ぶタイムスパンですが、それをグローバル化ということもできるわけです。

しかし、なお特定していくと、そういう産業化がベースになって、資本主義世界経済を基礎にした主要国家の争いが続く。その争いが、地球上をほとんど分割しつつして、それ以上分割するためには力づくで再分割するしかない、という時代になるのがいわゆる帝国主義の時代です。これは今から約 100 年あまり前から始まったといわれていて、グローバル化とはまさにそこからはじまったのだ、といういい方もできないことはありません。

それからもうちょっと徹底すると、20 世紀の前半に世界的規模の戦争が 2 回起こりまして、その結果として 20 世紀の後半には、核兵器で武装した 2 つの帝国が対峙しあう、という状態が出現したわけです。一方はもちろん「アメリカ核帝国主義」でありますけれども、他方は社会主義だといっていたわけですが、まあ「社会帝国主義」ですね。核で武装した社会帝国主義。その両者のにらみあいというか、まあ一触即発のこともあったわけですが、冷戦と呼ばれるものが続いてある時期を画したわけです。50 年ぐらい前にそういう事態が出現したということが出来ますが、それが皆さん御存知のように 1980 年代の終りに終結しました。結果的には、要するにソ連が冷戦におけるアメリカとの対決でもうもたなくなった、事実上降

りたということで、アメリカがいわば勝ち残った、そのあたりからアメリカ主導のグローバル化と呼ばれるものがはじまったともいえます。最も狭い意味で、われわれが通常いうときのグローバル化とは、この意味でのグローバル化のことだと考えていいと思います。

では、このアメリカ主導のグローバル化の内容は何であるかということ、私はそれを三重の過程であると考えます。まず最初は、「市場化」です。グローバルな市場化ということです。一応まがりなりにもソ連東欧というものがあつた時期には、私、何度か行ったことがありますのでよくわかるのですが、ソ連・東欧圏はいちおう通貨管理をしていました。例えばソ連は、ドルに対して必ず多少なりとも高くルーブルのレートを設定していました。1 ルーブルが 1.32 ドルとか、そういうレートを設定していて、われわれ旅行者が行くと、ある一定額は強制的にそのレートで換金しないといけない。実際にはしかし、ルーブルはそんな力を全然もっていないので、実際にはその 5 分の 1 であつたり 10 分の 1 ぐらいまで落ちていたりする。ですから換金してもそれを使わないと、外に持ち出したら何にも使えない。そういう状態で、要するに、通貨管理をつうじてソ連東欧は自分の経済圏を守ろうとしていたわけです。

これは逆にいうと、世界の、あるいはグローバルな市場化が、この部分ではいわばチェックをかけられていた、非常に不十分なのですが、いわば制止されていたということになります。米ソ冷戦の終結後、ソ連が崩壊して、ロシアその他が事実上、そういういかにも無理な通貨管理はやらないようになったので、事実上、世界全体がアメリカの主導権のもとに市場化されるということになりました。中国は、皆さんも御存知のように、それ以前、1979 年からはいわゆる改革開放というのをはじめて、非常に無理な通貨管理から事実上降りておりましたので、ソ連東欧がそれをやめたあと地球上には、北朝鮮みたいなところを別とすれば、無理に逆らうところはもうなくなったということ

になります。それだけグローバルな市場化が徹底し始めたのです。

それから、その前後を通じて、メディアが国際的にネットワークを延ばして、事実上、ソ連東欧圏にもかなりくいこんでしまっていました。皆さんもよく御存知のように、ソ連東欧が崩壊した原因の一つは、メディアがくいこんでいて、ソ連東欧圏の人たちが西側の事情をテレビなどで見るようになっていた。それと自分たちの状態と比較して、いかにもひどいということがわかってきて、大量に西側に流出するという動きとなり、1989年の夏から秋にかけて、それがもう止められなくなってしまったのです。それでついに、ベルリンの壁の崩壊までいってしまう。

このメディアのグローバル化、とくにマスメディアのグローバル化が「情報化」の主たる内容です。情報化の中身としてはこのほかにもいろいろありますが、とくにこのマスメディアのグローバル化に、米ソ冷戦の終結後、事実上なんの障壁もなくなってしまったのです。北朝鮮のようなところを除けば、今や世界中にマスメディアがネットワークを広げている。この少し前から、アメリカのCNNがニュース専門のネットワークとして急速に拡大し、全世界に広がった。イギリスのBBCなどがそれをまねて、BBC Worldなどという形で世界中にネットワークを広げるようになった。これであらためて「英語帝国主義」が非常にはっきりしてきて、フランスやドイツはやりたくてもフランス語やドイツ語ではそれだけ広がらない。ロシアはもう元気をなくしていますから、ロシア語のネットワークなどはできっこないので、結果的にはますます英語中心になってきた。それが、情報化ということの意味です。

そのうえに、「電子化」が進む。皆さんにたいしてあらためて説明する必要はないと思いますが、いわゆる「電化 electrification」と「電子化 electronization」とは格段に違う。すさまじい違いです。電気が電子の流れであることは皆さん御存知ですが、電子の流れを非常にラフにとらえて

コントロールするだけでも、相当のことができる。われわれが普段使っている電化製品というものは、そういうものです。これでも例えば、洗濯機を回したり、テレビを見たりできます。しかし、電子化というのは電子の流れである電気の、極端なことをいえば電子の一粒一粒までを制御する、そういう技術です。コンピュータの開発をつうじて、そういう技術が開発されるようになってきた。そういう意味での電子化を踏まえた技術が、コンピュータの発展をとおして、いろいろな商品の生産にも応用されるようになってきたし、マスメディアにも応用されるようになってきた。

しかも、これら電子技術による諸製品がネットワーク化されるようになってきます。皆さんもよく御存知のように、コンピュータは最初はばかばかしいものとして作られ、それがだんだん性能をあげてきて小型化してきたときにも、最初は中心にどでかいものを置いてまわりに端末をつなげていくという、そういう構図が考えられました。しかし途中から、それは非能率的であるし、場合によっては非常に危険であるということになって、全面的に小型化してきました。そしてそれらのネットワークが、センターのないシステムとしてのインターネットで、その都度どこでもいいから使えるコンピュータを使いながら、相手につながっていく。これは、皆さんも御存知のように、最初は軍事目的で、どこかにある中枢コンピュータが破壊されたらあとは全部駄目というのでは困るから、つまり、どこか壊されても他の代替ルートを使って目標に到達できるシステムを軍が考え出したのが起源です。それを当面軍が使わないので、民間に利用させていたわけですが、それが最初は研究者たちだったのですが、商業ルートに乗って一般にまで広がった。それが今日のインターネットです。

これが、グローバル化した市場化、グローバル化した情報化を補強してきている。そして、何倍、何十倍にも加速してきている。そういう動きを、私はここで「電子情報市場化」と呼びたいのです。

これに乗っかって、アメリカは、ひとつには金融支配をしてきました。つまり、電子情報市場化に乗って情報操作でアメリカにマネーを引き寄せ、ドルを中心にいろいろな通貨が結びついているのを利用して大もうけをしてきた。だからそれが冷戦後のアメリカの生き方だと思っていたら、それよりはむしろ軍事支配のほうが表に出ようになってきた。それが最近のグローバル化の特徴であると思います。

軍事支配の端緒は、皆さん御存知のように最初の中東戦争です。イラクが当時クウェートにいきなり軍を出して占領した。これはいくらなんでも許せん、というので、アメリカ、当時はまだソ連もあったわけですが、フランスその他が一体化して、国連をベースに多国籍軍を作ってイラクを撃退した。アメリカは、私は真相としては、当時は父親ブッシュが大統領だったわけですが、思いもかけずソ連が引っ込んで冷戦に勝って、その後の世界をどうしていったらいいのか、実際はよく分からずにぼかんとしていたのではないかと思います。そこにイラクがああいうことをやったので、国連で討議して多国籍軍を作って対処するという、ひとつのルートができました。

しかし、そのルートつまり国連をたててやるやり方が、その後政権が民主党つまりクリントン政権に変わり、民主党はそれを継承したのですが、そのうちに、しばしばアメリカにとって非常に大きな犠牲をもたらす、ということが分かってきた。例えばソマリアで、国連軍として出ていったアメリカ軍の兵士が殺されて引きずりまわされるというような事態が起こって、アメリカはそういうことに対して非常に厳密な利害打算をするようになってきた。そういう対応がクリントン政権の時期を通じて、だんだん厳しくなっていく、息子ブッシュの時代にはいります。

入ったとたんに、9ヶ月もたたないという時に、例の9・11が起こるわけです。それに対するブッシュ政権の反応は皆さんもよく御存知のとおりで、彼は要するに「テロとの戦争 War Against

Terrorism」だと言い出しました。その後CNNなどで”War Against Terrorism”というキャンペーンが繰り返しくりかえし行われたのですが、テロリズムにたいする戦争はそもそも戦争なのか。戦争というのは基本的には国家間のもので、内乱その他はありうるけれども、テロリズムとの戦争などというのがあるのか、という声が当時はいろいろありました。しかし、それらを蹴散らすような感じで、”War Against Terrorism”というキャンペーンがどんどん広がっていった。

それによって多国籍軍の編成の仕方も違ってきて、アメリカはかなり露骨に国連を利用するようになり、国連が思うとおりにならなければ自分だけでもそれをやる、というふうに変わってきた。そういう世界的な軍事支配のためには、それを支えるだけのシステム、とくに産業システムが必要で、これはすでに1960年代から軍産複合体 military industrial complex と呼ばれてきたものですが、それを、国境をまたいでアドホックに形成していくという形に変わってきました。先に言った電子情報市場化で、金融支配をやって金儲けをするというところに、アメリカはどんどん首を突っ込んでいくのかと思っていたら、それを上回る形で、軍事支配の面が目立ってきました。それが、グローバル化の現在の局面である、ということが出来るのではないのでしょうか？

2 見えないものを見る

：「構成主義」のレベルアップ

それをどういうふうにかえたいのかを示すために、社会学の分野で行われてきた「見えないものを見る」方法についての議論、つまり社会をとらえる理論とはどういうものなのかという議論の、最近の局面をすこしお話ししたいと思います。社会は、いうまでもないことですが、そこにあるものを虚心坦懐に見れば見えてくる、というようなものではありません。社会を見るということは、社会についてわれわれが主体的に関わって、社会

20 世紀にはいって、知識社会学が出てきて、それをもうちょっと科学的な形に立て直そうとする。しかし、やっているうちにだんだんそれが英米系の実証主義に足をすくわれる形になって、事実上

しかしこれにたいして、途上国出身の、という

か旧植民地出身の人から異論がでてきます。ここまで徹底すれば、近代そのものも完全に相対化されているので、いいのではないかと思っていたら、いやまだまだ、とかれらはいうのです。ヨーロッパの近代は世界中に植民地を作って、世界中を抑圧してきたではないか。抑圧された者は、ヨーロッパの人たちにたいして何と言ったらいいかわからないでいるうちに、ヨーロッパに支配されてしまった。何と言ったらいいかわからない、つまり語れないでいる間に、埋もれさせられていった膨大な身体群があって、それらをどうしてくれるのだ、ということです。

近代はこういうふうにできてきたのだということで、それを説明してみせて終っていいのか、という訳です。それがポストコロニアリズムという言説の流れです。スピヴァクの『サバルタンは語ることができるか』という論文が非常に有名になって、それがポストコロニアリズムの宣言みたいに扱われてきていますが、そこで言われているのは、ヨーロッパの思想はまだまだで、徹底して、奥の奥まで入っていった作りなおさなければ、けっして今のままいいなどとはいえないのだ、ということです。つまり、フーコーやドゥルーズとガタリのような人たちがでてきても、まだまだなのだ、ということです。「語れないという言説による無尽蔵の地下水脈」、語れないで埋もれていった膨大な身体群が、われわれの社会の基礎にある、グローバルに見てそうなのだ、という見方です。これらの人びとが、詳細は省略しますが、スピノザの研究などをつうじて「マルチチュード」と呼ばれるようになりました。「マルチチュード」は日本語では簡単に訳せない言葉です。「大群衆」とか、「人びとの膨大な群れ」というような意味だと思いますが、それが社会のいちばん下にあって、語れないでいる。そのマルチチュードに言葉を与えて、ヨーロッパ的な社会のとらえ方を徹底的に脱構築しなければだめなのだ、という考え方です。

こうして、社会を見るというのは見えないものを見るということです。社会というのは、われわ

れが周りを見ても、建物があって道路があって人が歩いているだけで、それそのものがどうなっているのかは見えない。だから社会を見るためにはどうしても、構成しないとだめなのです。ただその構成を、今までの流れを踏まえてどういうふうにするか、という問題があるのです。それが二番目のポイントです。

3 新帝国の出現？

三番目は、述べてきたことを前提にして、最初に申し上げたグローバル化を見なおすと、どういうふうになるか、ということです。そうしてみると、「新しい帝国」が出現しているのではないか、という理論が出てくることを次にお話したい。

グローバル化を見なおす過程で、今までわれわれの作りだしたいろいろな理論が通用するかどうか。もっとも通用しそうなのは、いわゆる帝国主義論です。しかし、その帝国主義論が実際にはほとんど使えないのではないか。今のグローバル化を見ているとそういうふうに思えてくる。多くの人がいまだに帝国主義と帝国というのを混同しています。はっきり分かっていたきたいのですが、帝国主義というのは、もともと、ウォーラステインが描いた資本主義世界経済の上にのってヘゲモニー争いをしていた国家群が、自分の版図をできるだけ広げようとして作り出したものです。世界の領土的分割が完了するとそれをまた再分割しようとする動きが起こるわけですが、そういうやり方の延長上で動いているのがグローバル化ではないことは明らかです。そういう意味では、帝国主義の時代は終わったのです。米ソ冷戦の終結後は、核帝国主義の時代ですら終わったというべきでしょう。

核帝国主義の時代にすでに、核帝国主義は帝国主義とはずいぶん違うものではないか、という議論がありました。アメリカはそんなにたくさんの植民地をもっていない。でも、核兵器で自由世界を支配している。ソ連はそれに対抗して、社会

帝国主義を展開し、社会主義世界をアメリカにぶつけようとしていた。それが終わったのです。ソ連の崩壊によって世界核戦争の可能性は遠のいた、ということもあります。そのために、核兵器を主たる兵器としてできていた核軍産複合体——私の用語で軍産複合体の頭に核がのったシステムのことで——自体が急速に縮小していきました。したがって、いわゆる核抑止理論も、使いにくくなってきました。

しかし、世界がそれによって平和になったのかというと、ガルトゥングの有名な定義があります。平和というのは「構造的暴力のない状態」です。直接的に暴力が行使されている状態はもちろん論外ですが、構造的暴力があるあいだは平和であるとはいえない。実際に戦争が行われていなくても、平和ではないのです。そういう意味では、現代世界の構造的暴力が弱まったなどとはとても言えないでしょう。

そこでアメリカのことをもう一度考え直してみると、先ほど言いましたけれども、アメリカはもとも帝国主義ではないのではないか、という議論がずっとありました。1960年代からそういう議論があった。なぜかというと、アメリカは、ヨーロッパの帝国主義諸国のようにたくさんの植民地をもったことがない、公然たる植民地としてはフィリピンがあり、メキシコと戦争をしてそれを奪い取ったとかいうことはあるのですが、あまり多くの植民地をもったことはないのです。それに名目上は、第一次世界大戦でも第二次世界大戦でも民主主義の側にたって戦っています。米ソ冷戦の時代には、アメリカの核帝国主義ですら民主主義のためであった、といていたのです。実際にそういう面もあり、その中身を例えば人権外交などというものに表れているものとして見ることもできます。

しかしそうすると、アメリカが世界中で行ってきた政権の転覆や干渉や軍事介入は何のためだったのだ、ということになってきます。ここから、帝国主義とは違った帝国というものを考えざるを

えないのではないか、という発想が出てくるのです。これを、アメリカ憲法というか、アメリカ成立の出発点にまで遡及して振りかえって見る。アメリカはじつは、憲法を創って植民地から独立し、完全に民主的な国家を作る、というので独立革命を起こしたはずでした。しかしこの前後に、先住民すなわちアメリカインディアンの社会を踏みにじり、かれらが自分たちの思うように動いてくれないというので、アフリカから黒人をつれてきて奴隷制を作り、独立に当たってもそれは維持しています。アメリカン民主主義とはもともとそういうものであったわけです。19世紀にはモンローという大統領がでて、いわゆるモンロー主義を始めますけれども、これは、当時帝国主義へとむかって動き始めていたヨーロッパ諸国にたいして、中南米を自己の配下として守ろうとするやり方でした。アメリカが援助を与えたために、中南米諸国は第三世界の諸国としてはわりと早い時期に、だいたい19世紀に独立しています。

しかし、こういう過程をつうじて、アメリカはのちに第二次世界大戦後に、いわゆる従属の構造と呼ばれるものを作り出していたのです。従属理論はこれを告発するために作られた理論ですが、いちおう政治的には独立した中南米の諸国が経済的にも独立しようと思って、輸入代替工業化という形で、輸入せざるをえなくなっている商品から自分の国で作ろうとするのですけれども、どうしてもうまくいかない。つまり、自分の国の性能の悪い工場で作るものよりは、アメリカから入ってくるものを買った方が安くて良いので皆そうしてしまい、結局は成功しない。そういうような構造——従属の構造——をつくりだしていたのです。

さらに20世紀に入ると、皆さんよく御存知のように、アメリカは広い意味での国連作りの主役となりました。国連というのは、現在では普通、第二次世界大戦後にできた国際連合の略語として使われますけれども、第一次世界大戦後に国際連盟が作られている。その最初の提唱者というか、それを作る立役者がアメリカのウィルソン大統領

だったことは、皆さん御存知のとおりです。第二次世界大戦後も、アメリカはサンフランシスコで国連を作り、その本部をニューヨークに置いたわけですから、一貫して国連作りの主役になってきています。しかしそのために、アメリカは、世界中に自分流の人権と民主主義の概念をおしつけただけでなく、第二次世界大戦の末期には核兵器を最初に作って使用し、それを基礎にした軍事支配の体制を生み出しました。

それからさらに、第二次世界大戦の主要な敗戦国であったドイツや日本を対象に、アメリカは、先進国支配のシステム——私はこれを「セミコロニアリズム」といいたいのですが——という新しいシステムを作った。ポストコロニアルな時代のセミコロニアリズムというのは、ちゃんと研究しなくてははいけません。日本はかつて植民地にされたことがないから、ポストコロニアルな状態もないなどと、安心しては全然だめなのです。今日本が非常にセミコロニアルな状態にあるということは、アメリカとの関係で日本の政府がどういう態度をとっているのかを見れば一目瞭然のはずです。どうしてそういう対応にならざるをえないのかについて、詳細は今省略しますが、そういう状態にあるのだということをきちんと見る必要があります。

そこで、「基地と消費」という話に移ります。第二次世界大戦後、アメリカは、旧社会主義世界を包囲するために、世界中に基地を作りました。それらの基地を拠点にして、「消費」とシンボリックに言いますが、アメリカふうの大衆消費文化を広めていった。基地を作れないところには、消費だけを独立して広めていったというケースもあります。とくにイスラム世界にはこういう場合がけっこう多いのです。また、改革開放後の中国、それから冷戦終結後の旧ソ連や東欧にも、おおっぱらにそういうことをやっています。つまり、中国や旧ソ連・東欧には基地は作れないから、その代わりに消費をどーっともちこむのです。日本は典型的に、最初基地が入ってきて、いたるとこ

ろに基地ができて、そこを舞台にアメリカふうの消費文化が始まった国です。消費が日本中にあふれていくと、ある時期からアメリカは、日本については、アメリカの消費を受け入れるとこういうふうになりますよというモデルのようなものにして、基地はだんだん整理し、ある部分に集中するようにしていきます。最初は韓国、台湾、あるいはフィリピンに集中する。日本国内でも、日本中にあった基地を沖縄に集中する。それが今でも残っているわけです。そういうやり方で日本を消費の見本にしていっていったことが、20世紀後半に日本が世界史的にもまれな高度成長を続けた原因なのです。多くの人は、日本は自力でそういう高い経済成長を達成したと思っているかもしれませんが、その背後にはアメリカの戦略がちゃんと働いているのです。

では、消費は何をやるかということ、それに見合う身体を作ります。例えば飲み物。飲み物というのは液体ですから、どこにでも浸透しやすい。そこで消費の先頭に立ちます。具体的にはコカコーラの普及で、Coca-colalization などといわれました。やがて、食べ物も普及します。典型的なのはマクドナルドですね。まずいまずいハンバーガーを世界中に広めて、つぎにそれに見合う着る物として、最初は非常にラフなもの、ジーンズとTシャツというのが典型ですが、そういうものを広めていく。でも、中枢で働いているビジネスマンたちには、ぱりっとしたスーツを着せます。そして、女性にたいしては最初、女性らしい服装をしてハイヒールを履け、と言います。フェミニズムの普及とともに女性がそれに反発するようになって、皆さんよく御存知のように、スニーカーを履いた機能的なスタイルの女性が登場することになります。そういうのも含めて、これが Americanization ということの中身です。

それから、われわれの身の回りに家電製品が普及する。家電製品は、その大部分をアメリカが生み出しているのですが、サイズがばかでかいたため日本やヨーロッパには合わず、日本やドイツがそ

の生産を代行します。やがて、韓国や中国がそれを代行するようになります。それから住宅も、気軽に取り替えられる、アメリカ的なアパートが広まってくる。非常に高い移動性を保障する住宅ですね。アメリカにいらっしゃった経験のある方はお分かりと思いますが、彼らは非常に簡単に家売って、また次の新しいものを買う、ということをやります。価格がそんなに高くないということもありますが、そういうことを何回も繰り返しています。日本みたいに、家を建てるのが一生の仕事だ、などという感覚はまるでない。それを極端にしていくと、要するにホテル住まいで世界中を渡り歩けばいいではないか、ということになってきます。そういうことをつうじて、非常にビジネスライクなやり方を徹底していく。それをつうじて、外面はイージー——アメリカ人は、知らない人にも「ハーイ」などと言ったりして、気安いですよね——、だけど中身まで立ち入ろうとするとけっこう固い——そういう経験をされた方が多いと思いますが——、そういう人間関係が広がっていくのです。

さらにその基底のところでは、セックスが非常にフリーセックス化していきます。この過程ではとくに若者文化が非常に大きな役割を果たし、若者文化で広がったフリーセックスがやがて市民社会全般に浸透していきました。10年あまり前に、「セックスと嘘とビデオテープ」という映画が来ましたが、ご覧になりましたでしょうか。あの映画が、市民社会に浸透したフリーセックスとはどういうものなのか、を典型的に描いていたと思います。華やかに見える消費社会のなかで嘘が常態化し、人びとが孤独におののいている様を描いて、非常にいい映画だったと思いますけれども、それがアメリカ的な社会とはどういう社会かを見事に描いているのです。

そうしたことをつうじて、日本の家族社会学者たちが「家族の個人化」と呼んできた事態が続きます。家族は、最初結婚して子供がいない時代、子供が小さい時代、やがて子供が大きくなって結

婚して出ていったあとの時代、それから……などというのがいわゆる「ライフステージ」論だったのですが、そういうものが通用しなくなっています。とにかく結婚したり離婚したりなので、一人の人間に即して、その人が生まれたときにはどの家族にいて、次にどうなっていて、つまり母親の方にくっついたり父親の方にくっついたり、そして今度は大人になると自分が結婚してまたすぐ離婚したり、などということを繰り返す、その過程を追うしかない。だから、ライフステージではなくてライフコースなのだ、というわけです。そういうアプローチをしないと、人間社会の基礎になっている、従来家族と呼ばれてきたような人間関係もとらえられなくなった、という議論が出てくるような状態になってきました。

こういうことが企業にも及びます。1970年代から80年代にかけて、アメリカでは日本型の企業にたいして非常に強いコンプレックスが出てくる。アメリカの企業がうまくいかないのにたいして、日本型企业が非常にうまくいっているなどと言われて、日本からの企業進出も行われました。しかし、しばらくするとアメリカは盛り返してきます。情報革命を基礎にした新たな産業の展開、つまり市場化、情報化、電子化によって盛り返してくるのです。そして、それがてこになって、「砂時計 hourglass 型」——日本語でいうと「瓢箪型」のほうが分かりやすいのですが、アメリカの学者と話していると彼らはこういう言い方をします——、つまり上が膨らんで、真中がくぼみ、下がまた膨らむという階層構造ができてくるのです。要するに、上の層と下の層がはっきり分かれてくる、ということです。上の方にはいわゆる情報革命や電子革命を使って、非常にネットワーク型の、そういう意味では情報主義などとも呼ばれますけれども、非常に新しい人間関係ができてくる。しかし砂時計型の下の方は、もっぱら働かされる人たちがいる管理体制のもとに拘束される。月給は、上の人たちに比べたら、比較にならないほど安い、という状態です。そういう企業のパターンで、ア

アメリカは 80 年代から 90 年代にかけて盛りかえしてきたのです。

それを基礎に、多国籍企業が展開します。グローバルな多国籍企業網と、三角同盟——多国籍企業が例えばブラジルという国に行って、ブラジルという国家とブラジルの地元資本との間に作る関係です——をつうじて、多国籍企業は、国家や地元の企業とうまくやりながら、その国の経済を支配していき、世界中をネットワークにくみこんでいく。その上にアメリカの国家がのる、という形です。こういうことをつうじて、新しい帝国のようなものが形成されてきたのです。

このことをよく理解していただくために、アメリカと国連との関係をもう一度思い出してください。国際連盟とアメリカはどういう関係だったか。国際連盟はウィルソンの提唱になるものですが、アメリカの議会が否決して、最初はアメリカは参加しなかった。しかし実際には途中から入ってきて、その主役となり、第二次世界大戦まで、日本が離反し、ドイツが離反していくのを抑えようとしたわけですが、結局は第二次世界大戦になった。そうすると連合軍という形で、アメリカは、イギリスやフランスとだけでなくソ連とも組んで、日本やドイツをやっつけた。そして、その後には作ったのが国際連合です。United Nations が United Army をもとにしてできているというのは、よく言われることです。

そのアメリカが、その後の国連でどういう運命を味あわされてきたか。まず、第二次世界大戦と一緒にやったソ連が離反します。常任理事国同士で拒否権の投げあいをして、ことが決まらないというような事態が続く。やがて、国連はだいたいの安保理と総会とで成り立っているようなものなのですが、その総会に新興独立諸国がわーっと入ってきて、その多くがアメリカには批判的な行動をとります。アメリカは嫌気がさして、総会を相手にしなくなる。そのうえある時期になると、中国について、それまでは台湾政府だったから自分の思うとおりに動いてくれていたのが、それで通

すことができなくなり、中国本土が中国の主権をもっていることを認めざるをえなくなる。そしてさらに米ソ冷戦終結後になると、ヨーロッパ諸国のなかでも、フランスなどはもともと自立性が強かったわけですが、ドイツまでがかなりはっきりと自立的な行動をとるようになる。そういうことをつうじて、アメリカは、国連を利用するということから、国連を軽視したり無視したりするような方向に変わっていくのです。それで結局何をやるようになったかという、国連を相対化して国連を利用したり、国連とは関係なしに関係を構築したりしながら、いわばアドホックに、つまり、アフガニスタンで何か起こった、イラクが何かやった、北朝鮮が何かやりそうだと、などということをつうじてその都度、いわば国際的に軍事態勢を作りなおしていくやり方をするようになってきた。

電子情報市場化によるグローバルな生政治生産システム bio-political-production system の形成ということですが、これはつまり、さきほど述べたような、食べ物、飲み物、着る物、それに情報機器——携帯電話などを省略してしまいましたが——などの生産をつうじて、それらを消費するわれわれの身体をそれらに合うようにたえず作り直す。そういう生産システムを世界に広げて、それをベースにして国際政治というか世界政治をやるということで、この生政治生産システムをつうじて、核軍産複合体が非常に流動的に、くり返し再編されるようになってきた。こういうのが、新しい帝国と呼ばれるものの実態ではないか、ということ。

では、帝国とは何かをあらためて問いますと、最初に申し上げたグローバル化の第二の意味と関係して、文明が出現するとともに最初の帝国が現れます。この場合の帝国とは何であったかという、帝国の成り立ちと関係しますが、帝王とか皇帝とかというものを特異点にまつりあげることに、全体社会を統合するシステムです。神の申し子であるとか、神そのものであるとか、そういうことを言うことによって、皆それを信じると

いうかたちでまとめるのが帝国という社会システムの原型です。したがって、皇帝とか帝王とかの発する命令が imperium と呼ばれ、empire とか imperialism はそこからくるのです。Imperium のつうじる範囲が empire、すなわち帝国です。それが古代の帝国であった。

その後、帝国主義の時代がありましたが、これは、資本主義的に膨張しようとする市民社会の抗争の形態でした。現在できているのは、これにたいして、新しいインペリウムのもとに、グローバルな支配を行おうとする新しい帝国です。インペリウムは何かというと、アメリカ的な人権と民主主義です。アメリカはこれを名目にして、どこにでも乗り出して行って、アフガニスタンで戦争をやり、イラクで戦争をやり、云々ということをやっているのです。こういうのが新しい帝国のやり方で、これは古代帝国のやり方とはぜんぜん違う。アメリカは必ずしも、大統領を特異点にまつりあげているわけではない(9.11以降の異常なナショナリズムとそれに乗るブッシュを見ていると、そういう面もあるように見えますが、これはわれわれの集合的記憶をふまえて生ずる疑似イメージです)。むしろその背後に、アメリカ憲法以来の、アメリカ独自の人権概念とか自由の概念とか民主主義の概念とかがあって、それがインペリウムになっているのです。それによって、世界が支配されているという形になっている。それが「新帝国」というものの内容です。

これは他面から見ると非常に両面的なので、新帝国の「ヤヌス的性格」あるいは「ヤヌスとしての新帝国」に言及するゆえんです。他面から見ると、新帝国の基礎には市民社会がある。歴史的にも、南北戦争の頃にリンカンが言ったといわれる、「人民の、人民による、人民のための政治」という言説がありますが、そればかりでなく、20世紀のはじめヨーロッパで戦争が行われていた頃に、アメリカではある画期的なシステムが創られていきました。自動車などというものが、ヨーロッパでは貴族クラスの大金持ちでなければ誰も買えな

かった時代に、一般の労働者がそれを買えるようにするシステムです。労働者にそれだけの賃金を払って、その代わりに新しい管理システムに合うようきちんと働かせる。その賃金で労働者は車を買うだけでなく、述べたようないろいろなものを消費する生活をするようになります。するとそれが新しい市場をどんどん拡大する力になって、それを対象にした生産がさらにどんどん拡大していくというシステムです。これがいわゆる大衆消費社会のシステムで、別名「フォードイズム」と呼ばれるようになることは、皆さん御存知のとおりです。

これでアメリカは力を築いて、第二次世界大戦後にソ連と渡り合うような大国になりました。しかし第二次世界大戦後にも、アメリカは一方的に世界を支配していただけでなく、その内部でそれに反対するさまざまな動きも経験してきています。50年代から60年代にかけて、公民権運動が展開され、黒人にも公民権が及ぶようになりましたし、その影響であらゆる差別が批判されてきました。さらに、アメリカの世界中への干渉の仕上げのような意味をもっていたヴェトナムでの戦争にたいしては、非常に大きな反戦運動が起こって、事実上アメリカは歴史上最初の敗北を喫し、ヴェトナムから全面的に撤退せざるをえなくなりました。この前後には、アメリカの若者たちが各地の大学で運動を起こし、アメリカの学問は、ヴェトナムなどに介入して良くないことをやっている政府を助けているのではないかと、止めるべきだ、と要求します。いわゆる学生の反乱あるいは大学闘争ですが、アメリカのそれは、日本で60年代末から70年代にかけて起こったものとスケールが違っていましたが、実際にそれだけの成果もあげました。日本の学生反乱あるいは大学闘争は当時それほど騒がれながら、その後の大学はほとんど自らを改革できなかった。できていない状態でもたもたしていたから、国立大学の法人化などをやらざるをえなくなったのです。世界の潮流からすると、自らをどうするのかと問われて何もできないのだ

から、外からの強引な改革要求を呑むのも仕方がないというわけです。

それからもうひとつアメリカでは、その頃の運動家たち、つまり 60 年代、70 年代の運動家たちが、運動が終わったあとコンピュータに夢中になり、いろいろな技術を開発し始めました。マイクロソフトをはじめとして、OS、その基礎になるハードその他をどんどん開発していき、それが情報革命の基礎になっていくのです。いい意味での情報主義です。つまりアメリカでは、若者たちが下から新しい動きを起こしていくという積極的な面が、こういうところにも現れているのです。

こういう面を見ると、アメリカの新帝国は、他方に、先ほど申し上げたマルチチュードへの通路をもっている。アメリカのサバルタンといえば、例えば、南北戦争にもかかわらず長いこと差別の体制が続いてきて、それに抑圧されてきた黒人とかいろいろな少数民族の人たちでしょう。そういう人たちが、こういう運動のなかで表に出てきて、自分で言葉を発するようになってきたのです。そういうことが、一方では起こっている国です。ですから、この新しい帝国をひっくり返すとしたら、市民社会の基礎にあるサバルタンあるいはマルチチュードに働きかけて、かれらを市民化して覆すというルートがもっとも正統なルートなのではないでしょうか。

新しい帝国とマルチチュードの理論としては、ハートとネグリの『帝国 Empire』という本が今もっとも注目されています。すでに翻訳も出されており、なかなか立派な訳です。だから読まれることをお勧めしますし、私もそれから強い影響を受けており、「新帝国」などと言い出したのもこれがきっかけですが、必ずしも全面的に彼らに同意できません。なぜなら、彼らは新帝国にたいして、マルチチュードをいわば蜂起させてひっくり返すという、私などからすると少し古いのではないかとと思われるような考え方をしているからです。世界中で、例えば韓国で労働者がストライキをして、暴徒化して、資本に打撃を与えたとか、そういう

例がたくさん出てきます。あるところで国際会議をやろうとしたら、そこに大勢集まって来た人たちが暴徒化して云々、というのもそういう例でしょう。それらはたしかにきっかけにはなるかもしれないけれども、それだけでは駄目なのではないかと私は思います。基本的なルートは、マルチチュードを市民化して新帝国を覆していく、そのことをつうじて新帝国を地球市民社会にしていく、ということなのではないか、それこそが基本的な展望はなのではないか、と私は思うのです。

4 身体と言説

少し急ぎますが、そうしますと次の問題は、ではどのようにしてマルチチュードを市民化していくのか、ということです。これは要するに、新帝国によって作られた身体をいかように言説させるのか、ということでしょう。だからまず、現実を見なくてははいけない。直接的抑圧の多くは、実際は取り除かれてきています。例えば、コロニアリズムはだいたいなくなったという、まだここにはこんなのあるという人がでてくるかもしれませんが、大きな目で見てもポストコロニアルな世界が大半になってきた。それからポストソーシャリストな世界。これも、中国、ソ連、東欧がそれぞれ変わって、いわばかつての抑圧体制はなくなりました。その意味では、先進国で自分はコロニアル化されてないと思っているけれども、コロニアルな状態にある社会が一番厄介かもしれない。ドイツと日本はそういう状態だったのですが、ドイツは非常にそういう点にかんしてセンシティブで、いろんなことをやりながらそこから抜け出そうとしてきています。いちばん駄目なのは日本かもしれませんが。この点はひとつ、考えなくてははいけない点です。

だから、これらの点をつうじて、新帝國的な抑圧、つまりポストコロニアルな世界、ポストソーシャリストな世界、セミコロニアルな世界に応じてそれぞれ違った形で現れてくる新帝国の抑圧を、

いかに感知して、それについてどのように言説していくかということが、それを変えるということの意味なのです。そういう意味では、不幸なことに、真っ先にそれに気づいて、言説したのはテロリストかもしれない、というふうに皆が思うような事態に今なっています。アルカイダが本当にあれをやったのか、私には依然として確言できませんが、一般的にいわれている、アメリカ化のイスラム世界への浸透の仕方はたしかに問題でしょう。たとえば、イスラムの人たちにとってたいへん神聖な場所に、アメリカの女性がTシャツとホットパンツなどでずかずかと入ってくる、というような仕方です。そうした光景を見ていて、ピン・ラーディンなどは非常に侮辱されたという感じをもったと聞いています。おそらく事実でしょう。そこで彼らは、それにたいして意義申立てをするようになるのですが、簡単な意義申立てでは効果がないから、しだいに大規模なことを考えるようになる。9・11はそうして起こったのかもしれませんが。その意味で、新帝国にたいする意義申立ての言説を最初に行ったのは、たしかにテロリストかもしれません。

しかし、かといって、これではやはり困ると思います。自爆テロという形を最初に考え出したのがアルカイダでないことは確かですが、9・11はたしかに自爆テロのもっとも大規模な形態でした。そこで、そういうことを引き起こした連中を抑えつけるのだ、というのでアメリカがやった強引な戦争にたいして、アフガニスタンでもイラクでもまだまだ自爆テロが続いています。これについて私は、遮二無二抑えつけようとするアメリカがもっともまずいけれども、それにたいして自爆テロを繰り返していくしかないと考えるほうにも問題はあと思っています。そこで、現代的な自爆テロの起源ですが、アメリカが新帝国につながるような動きをしてくる過程で、例えばヴェトナム戦争の時には、焼身自殺というのがある時期から頻繁に行われました。ちょうど私が学部学生から大学院生になるくらいの時期に頻発したのですが、そ

れが映像で全世界に公開され、ものすごいショックでした。

数年前ヴェトナムに行ったときに、最初に焼身自殺をした、あるお寺のお坊さんが、その寺からサイゴンの真中まで乗っていったという車がちゃんととってあって、それを見せられました。お坊さんは、言葉少なにサイゴンの真中まで自分をつれていけと言ひ、そこで車を降りて、全身いきなりガソリンをかぶり火をつけたそうです。その後この人の後を追うように同様の焼身自殺が行われ、立ったまま燃え上がっている人間の姿が映像として世界に流されました。これはものすごいショックでした。この場合、これは明らかに焼身自殺で、相手にたいして直接それによって打撃を与えようとしたものではありませんでした。しかしそのほうが、プロテストとしての意味はものすごくあったのではないかと私は思います。しかしその後、おそらくは中東のあたりから、どうせ自分が自殺するならば、それによって相手にもできるだけの打撃を与えてやろうというパターンが広がってきて、いわゆる自爆テロが世界中に広まりました。死を覚悟してまでこういう行為にでるような人間を追いつめるものを凝視しなければならないと思いますが、自爆テロがどんどん広がってしまった現在、残念ながらわれわれのなかには、またかというような受け止め方ができてきてしまっています。それだけの犠牲を払ってどういう効果をあげているのか、ということも、考えなくてはいけないのではないのでしょうか。

かといって、では焼身自殺がいいのかというと、もちろんそんなことはいえません。それはやはり極度に異常な手段です。ヴェトナムでは、アメリカと傀儡政権の抑圧があまりにもひどかったから、ああいうやり方がとられた。では、さらにどこまで遡ればいいのか？ あえていえば、これはもうイギリス帝国の時代ですが、やはりイギリス帝国をひっくり返したガンジーにまで、遡らなくてはならないのではないのでしょうか。皆さん御存知の、あのやせ細った身体が、半分裸で糸を繰ったりし

ながら、民衆を蜂起させて先頭に立っていく。それをイギリス帝国主義はどうにもできなかったのです。この、非暴力という抵抗の形態は、その後、マーチン・ルーサー・キングのような、アメリカ公民権運動の指導者にも引き継がれましたが、新帝国へと向かう苛烈な国際・世界生政治のなかで、あたかも生ぬるい手段でもあるかのように見られるようになってしまいました。

新帝国を実質化していくグローバルな生政治的生産との関連で、それによって作られつつある身体の言説化の方法を、あらためて考えなくてはならないと思います。地球市民社会を支える市民たちの新しい市民的不服従の方法を、非暴力の再生として考えていかななくてはならないのではないのでしょうか。

5 スポーツの新しい意味

そこで最後に、以上をふまえて、「遊」という言葉の意味を考え直したいと思います。

どういうことかということ、宗教社会学から出てきた、社会のある種のフェイズ・ムーヴメント、すなわち位相循環をとらえるやり方です。社会はどういうふうにできてくるのかをこの観点から見ると、われわれはまず、社会を立ち上げるときには、なにかこういういい社会を作るのだと思って、みんな集まります。それでなにか儀式をやる。お祭りです。それで皆が一体感をもって、ひとつの社会をなしているのだ、ということを確認する。そうして社会ができます。しかし、そればかりやっては社会がもたないので、それが終ると皆それぞれの持場に帰って、働く。これが「俗」の位相です。「聖」に対して「俗」の位相。聖と俗との基本的な循環というのが宗教社会学の基本テーマですが、そのなかに聖にも俗にも属さない部分が出てきます。

具体的には、例えば「子供」の世界です。子供は、お祭りのときにはみんな嬉しいから、わーわーと騒いでいますが、俗の世界では働かなくてい

いというか、ある意味では大事にされて、遊んでいていいよ、と言われるわけです。「遊び」というのは、だから社会の循環のなかですごく大事で、遊んでいるあいだに、子供は大人の世界をいろいろと模倣しながら社会化されていきます。しかし、それと同時にその過程で、今の大人の世界の、聖と俗の循環のシステムの、おかしいところが見えてきたりもするのです。そうするとそれをきっかけにして、今のシステムはおかしいではないかというのが始まって、そういう動きが逆に大人の世界にまで及んでいくことがある。とくに社会が近代化されてきて子供と大人との中間領域が拡大されてくると、精神的にも肉体的にも大人同様（あるいはそれ以上）でありながらまだ社会への編入を免除されている青年たちのあいだから、今の社会システムのおかしなところを批判する動きが出てくる。いわゆる社会運動です。それが「乱」なのです。

そこで、俗のなかから遊や乱が生じ、それらによって聖にたいする疑いが提起され、聖が書きかえられていく、という循環が生じます。そういう循環をつうじて社会はどんどん変わっていきいますが、どう変わっても最後はみんな死ぬのだから、要するにこの世は「空」なのだ、というのがたとえば仏教の教えなのではないかと私は思っています。「聖俗遊乱一切皆空」というのはそういう意味です。まあ、どう変わってもたいしたことはないのだけれども、社会は変わっていくのです。

そういうふうにと考えると、スポーツというのは、いわば遊の制度化だと思います。遊びが大人の世界にまで侵入してきて制度化される。乱にならないよう制度化される、という意味もあります。また、社会と社会とのあいだの乱がそれぞれの社会から見ると極度の聖で、その聖が遊化されるという場合もある。戦争というのは、それ自体乱ですが、日本の戦時中を思い出していただくと分かるように、当事者にとっては極度に聖なる行為です。他の社会にたいするいわば「対他的な聖」です。しかしそれが終ると、子供たちがそれを「遊」化

する。遊び化する。戦争ごっこというのがそれですね。これがスポーツのひとつのパターンです。私は子供の頃、学校から帰ってくると、ほとんど一日中、日が暮れるまで近所の子供たちとチャンバラごっこをして駆け回っていました。それが今日ではさまざまなスポーツになっているのではないのでしょうか。「お稽古ごと」として大人に管理され、子供の世界が消失しているのは問題だと思いますが。

いずれにしても、遊が社会のなかにも、社会と社会とのあいだにも、拡大してきている。子供から大人たちにいたるまで、遊びが拡大してきている。その時に媒介者的な役割を果たすのは、青年や学生です。青年や学生が、管理されすぎている子供たちと、時間がなくて遊ぶことのできない大人たちとのあいだに入って、遊の世界を広げてきている。それが現代世界におけるスポーツの繁栄の背景です。そこで、こういうかたちで内化された遊が、もし社会全体の聖俗交代システムにどこかおかしいところがあれば、それを緩和したり批判したりする役割も本来は担わなくてはならない。例えば、社会と社会とのあいだの乱を遊化して、戦争のかわりにスポーツを対他的にやろうとしたもののひとつがオリンピックです。だからオリンピックには本来、国と国との争いを遊化し、成果目当ての企業間競争などを相対化して、社会のあり方、社会と社会との関係のあり方を考え直させる面がなくてはならない。

そういうふうにと考えると、新帝国との闘いでテロリストたちがとっているやり方にも、新しい批判の視点が可能になるかもしれません。彼らがやってきているのは、いわば歪んだ聖にゆがんだ聖を対置するということです。つまり、自分たちの聖が踏みにじられたから、新帝国にたいして彼らは新しい聖をつきつけようとして、自爆テロをやっているとも解釈できます。新帝国の側はそれにたいして、先ほどから何度か言っているように、テロとの戦争だという言い方で、新たな聖を逆につきつけ直そうとしている。ブッシュのやってい

ることはまさにそうです。私には、その意味で彼は大きな宗教集団の司祭のように見えます。アメリカは聖なる国なのだ、自由の国なのだ、民主主義の国なのだ、それを絶対に守らなくてはならない、だから何がなんでもやるのだ、と吠えているばかりで、本当にできるのかどうか、効率はどうか、いやそれよりもそういうやり方自体正しいものなのかどうか、については何も考えないで戦争を続けてきている。

だからこの文脈でまず必要なのは、暴力をスポーツに変換することによって、聖俗遊乱一切皆空としての社会は、それだけ暴力から解放されてきたのだ、戦争から解放されてきたのだ、ということを確認することです。そのうえで、今、暴力をスポーツに変換するとはどういうことか、スポーツの向きというか、ベクトルというか、それが何に向かうべきなのかを考えていくことだと思います。テロリズムの側からは、自爆テロや焼身自殺を非暴力抵抗の方に引き戻すような、そういう遊が考えられないかどうか。ここまで追いつめておいてふざけたことを言うな、と彼らはいっていますが、宗教なり信念に見合う形のスポーツに若者たちを引きつけ、鍛えられた身体で非暴力の抵抗あるいは市民的不服従を広げていく、などと言うことはできないのでしょうか。

そうしたことをつうじて、新帝国の聖、ブッシュがこれが聖なるものだと言って見せつけようとしている聖を解除する。具体的には、非暴力の抵抗あるいは市民的不服従によって戦争に口実を与えず、基地を縮小し、軍隊を縮小させていく。そのことをつうじて、ある意味では消費を拡大する。と同時に、消費の質も見なおしていく。消費としてのスポーツということを、私は基地あるいは軍隊と消費という文脈であえて言いたいのですが、述べてきた文脈で見ると、スポーツは現在、巨大な消費です。その消費としてのスポーツの意味を、中身を見直していったら、いわば「抵抗としてのスポーツ」というか、そういう方向に転換できないかどうか。それを、かつての日本の革新勢力の悪

弊であった政治主義に陥らずに、やる方法はないのだろうか。そういうことを考えることが、今日私がお話ししたようなグローバル化論や新帝国論などの文脈でスポーツを考えるときの、ポイントなのではないかと私は思います。どうもありがとうございました。

・質疑応答

高津：どうもありがとうございました。社会学の最前線ということで、大きな問題提起がなされており、我々として今回の報告を理解するのに、かなり時間がかかりそうな気がするんですけど、これを受けて、我々も一橋のスポーツ社会学、あるいはスポーツの社会的研究をさらに発展させていきたいと思います。どなたからでも結構ですから、質問やご意見を受けたいと思います。

尾崎：砂時計、hourglass 型の組織のことですけれども。上部と下部に分れているということなんですけれども、そこにおける上部と下部の社会移動みたいなところはどういうふうに論じられているのか。一応砂時計は細いながらもこの上下のルートはありますけれども、アメリカの社会階層はかなり固定化されているのか。かなり確実に分断されてきているということなのかどうなのか。分断されているとすればそのことによってもたらされている、ある意味で格差がもたらす弊害みたいなものがどう意識されているのか、ということ。もう一点。かつて確か庄司先生がお話になったことだと思うんですけれども、社会階層ということでのピラミッド構造がありますけれども、日本においてこの下層の部分が切り取られて第三世界の方へまわされているという、まあ結局日本においては菱型の社会階層構造をとるというかたちになるということをおっしゃられていたと思うんです。そういうことと現在言われている多国籍企業とのからみというのはどういうかたちで認識したらいいのでしょうか。

内海：3点質問します。第1点は最初の「グローバル化とは」というところで、それぞれのグローバル化の歴史的な起点のお話をされたと思うんですけれども。最近のところでは、1980年代末の冷戦構造の終結あたりですね。どこからは始めるか云々というのはその分野とかあるいは課題に対応してはじめてほしいのか、それとも、社会学のマクロの理論としてやっぱり一応、80年代末から大まかにははじめましょうという議論なんですか。それが第1点です。

それから第2点目は家族の個人化というところで、現在の特に福祉論のほうから言えば、自由主義型というか市場化を最もすすめているアメリカ、それに追随しているイギリス、日本もそうですが、最も家族形態が崩壊に近い過程をたどっているんだろうと思います。ここで先生が提起された個人化という場合には、ある意味でそういう自由主義型の福祉論の典型的な像かと思うんですけれども、家族形態論として、ある意味で必然性をもつのか、あるいは現代の家族論としての疎外された形態なのか、その辺が特にこれは子育てをめぐるレベルでも、どういう家族論を現在理想とするかという点では問題があるものですから、そこをちょっとお聞きしたい。

それから3番目です。最後の問題ですけれども、ハートとネグリの帝国論に対応して「地球市民社会への道」、これはある意味で世界的な運動というか、それにかからめて先生のスポーツ論を私は受け取ったんですけれども、私は現在の国家レベルでの固有の課題といいますか、極端に言いますと現在の日本でいえば福祉をどう取り戻すかということに現在の課題がある、と思うんですね。そういう点から言うと、ハートとネグリ等は福祉国家論というのはもう対象外にされてるようにちょっと聞いたものですから。そういう点で、こういう帝国論との対応の上で、現代の日本の国家レベルでの課題といいますか、もっとひきつけていえば自治体レベルでの課題とかが、そういうものはどう展望したらいいのか、あるいは、こういうのを

読んだ方がいいよというような示唆もいただければありがたいです。

高津：それではお願いします。

庄司：はい。最初の尾崎さんの質問ですけれども、『地球社会と市民連携』に収めた論文などで私が考えていたのは、80年代に日本に中流意識が広がってきて、新中間大衆の社会などという議論が出てきた。それをどう理解するのかというので、ピラミッド型のはしっこを輸出してダイヤ型化してきたのだ、という議論を出したのです。あれを考えたときのもと、アメリカのリブセットという社会学者の議論にあって、アメリカでも戦後のある時期にはそういうダイヤ型の社会ができた、中間階級が多数派であるような社会ができたというもので、それを使ってああいう議論をしたのです。しかし、1980年代の終りごろにアメリカに行った時に、その辺の話をアメリカの社会学者にしたら、いや、もうアメリカはダイヤ型じゃない、とその人はいいい、hourglass という言葉を教えてくれました。だからすでに80年代の半ばすぎには、アメリカはダイヤ型の社会ではなくて、上と下とがはっきりと分れ、上の方は非常に情報主義でリベラルで自由に創発的で、ネットワーク型の組織を作っているのですが、下の方は、純然たる単純労働をしていて、単純生産労働、単純販売労働、単純サービス労働などに携わっている。そのあいだが非常にくびれた管でつながってはいるけれども、ほとんど上昇のルートはないのではないのでしょうか。上昇のルートを開かなくても、一定の生活を与えれば、一定の賃金をやって生活を保障すれば、それでやっていける、という考え方で、上の方だけが中心になって動いている、というのが実態なのではないかと思います。

日本については、一度、私がピラミッドの両端を削ってダイヤ型になってきたといった、そのダイヤ型に近い社会になったのが、今はどうなっているのかということにかんして、階層研究をやっ

ている人たちのあいだで議論があって、不平等が広がって、ということはある意味で hourglass 型になって、上と下に分解しつつある、という見方もあります。けれども、これにたいしては、いやまだまだ日本はそうではないのではないか、という見方もある。私は最近その辺を専門的にやっていないので、はっきりしたことを言えませんが、やはりアメリカのように上下がすっきり分れていない。日本の企業は、まだなんとなく日本的な組織を維持しようとしながら、しかしやっていけないのでリストラをして生き残っていこうとする、削るところを削って生き残ろうとしている。だから、はっきり上下に分解したわけでないが、過渡期にあるというか、ダイヤ型と hourglass 型との中間にあるように思います。

それから、内海さんの3つの質問にたいしてですが、グローバリゼーションというのは何重にも考えられ、言ってみれば、今までの人類の歴史は、いろんな意味でのグローバル化の積み重ねであったといっている、ということです。そのうえで私の力点は、今あえてグローバル化ということ言っている人たちのグローバル化、私もそれを主たる対象として扱っているグローバル化は、米ソ冷戦終結後に非常に急激な進み方をしてきているグローバル化なのということです。それを言うために、その前段を言っている。その意味で前段の蓄積のうえに現在のグローバル化が進んできているので、その中身は電子情報市場化だということです。

内海：今まで冷戦終結段階までのグローバル化というのは、いわゆる国際化というような表現で一般的に言われていますか。

庄司：日本ではとくそうでした。自治体その他が「国際化」「国際化」と言っていました。

内海：あれは日本的な特色ですか。

庄司：だと思えます。「国際化」というのをあえて英語で訳すと internationalization となると思いますが、英語では internationalization などという言葉はあまり使われていないと思います。英米系では最初からグローバル化と言っていた人が多いのではないのでしょうか。厳密に言うと、globalization というのは「地球化」です。あるいは「地球社会化」。それに「世界化」を加えて、「地球化」と「世界化」と「国際化」を区別することができます。例えば、中国語では globalization は「全球化」と訳されていて、「地球丸ごと化」というニュアンスがよくでてきます。韓国では金大中の前の金泳三大統領が「世界化」という言い方をしました。韓国語では「セゲファ」ですが、それによって、それまで「国際化」と言われてきたこととは違うことを自分はやるのだ、ということだったようですが、それが有名になって、その延長上で「グローバリゼーション」のことを今でも「世界化」と言っているようです。日本語ではある時期までは「国際化」「国際化」と言っていました。自治体などが、国際化しなくてはいけない、国際化しなくてはいけない、と。しかし、もう国際化というレベルでは明らかになくなってきたので、例えば大前研一のような人がでてきて「ボーダーレス化」だいう時期がありました。そういう時期をへて、ほとんどの人が「グローバル化」とか「グローバリゼーション」というようになってきたのです。

それともうひとつ、「グローバル化」というのは、英語で言われるときは、今区別した「地球化」という意味と「世界化」という意味とをかねていると思います。「国際化」もかねているかもしれませんが。あんまり厳密な区別がなされていないのは、英語では、「世界」のことを world といいます、world には形容詞がない。だから、world を形容詞にして、そこから「なんとかゼーション」とすることができない。フランス語では monde から mondial, mondialisaion といい、ドイツ語だと Welt から weltlich, Weltlichung といえます。だ

から、それらと globalisation や Globalisierung を区別することができる。英語ではそれができないので、何でも globalization といって、私が区別した「地球化」と「世界化」と「国際化」とを、あまりちゃんと区別しない結果になってきているのではないのでしょうか。

2 番目、家族の個人化をどう理解したらいいかということですが、わたくしはそれを、アメリカ的なグローバル化、すなわち新帝国の形成がどういう身体を必要としてきているのか、新帝国はどういう身体のふるまいの上にのっかろうとしてきているのか、という観点から考えています。アメリカにも、夫婦と子供たちの和気藹々とした家族というイメージは今でもあります。例えば大統領は、そういう家族をもっていないと非常に不利です。ほとんどのれないのではないですか。候補にすらなれない。クリントンの若い女性とのスキャンダルも、そういうムードがあるから異常に問題になるので、ヨーロッパの人たちは皆あれにたいしては非常にクールですよ。

アメリカにはそういう神話がまだあるけれども、現実には新帝国が必要としている身体は、そういうのを事実上崩しているのではないのでしょうか。新帝国を支えていく身体は、申し上げたように、ファーストフードやケータイやフリーセックスなどにつながっていて、非常に流動性の高い身体です。子供を作らないわけではない。アメリカは、日本に比べると少子高齢化率は低い。そういう意味ではまだまだです。そのなかで身体を流動化して、思うように動かして使えるような身体にしていく。新帝国は基本的にそういう動きをしてきているから、若者たちの文化から広がったフリーセックスが市民社会のなかに定着して、「セックスと嘘とビデオテープ」のようになるのです。そういう世界でいいのという前提があるように思いますが、これが必然なのかどうか。

日本では、そういう傾向がどんどん進んでいるとは必ずしも言えないのに、少子高齢化が進んでいる。これはアメリカ社会とは違った日本社会の

特徴の現れで、外形を維持しながら内容はかなりそれに近い状態になってきている、ということではないでしょうか。つまり、夫婦はそう簡単に離婚しないけれども、お互いに不倫をやりあっている。そういう感じの広がり方です。若者たちは、面倒なので早く結婚しようなどと思わなくなってきた、パラサイトシングルが増えたりしてきています。最近の若手研究者たちも、40 過ぎてから「結婚します」とか言い出して、「地味婚」というのですか、こういうふうにやりますから出てきてくださいなどと言ってくる。そういう文化が広がってきていますね。

表への現れ方はいろいろ違うと思いますが、問題は内容ですね。新帝国がグローバルな規模でどういう身体を必要とするようになってきているのか、という問題です。基本的には、やはり伝統的な家族を崩壊させていって、個々の身体をどこにもっていったもうまく使えるような、そういう具合に育てようとする。そういう bio-political production が行われている、と私は基本的に思っています。では、対応してどうしたらいいのか。例えば子育てをどう考えたらいいのか、というのはそういう文脈を考えた上で、新帝国にたいして、市民の側が、では自分たちはどういう社会を創っていくのか、という話ですね。

これは3番目に関わってきますが、市民たちが、新帝国に振りまわされるのではなくて、自分たちの市民社会をグローバルな規模で創っていく、つまり地球市民社会を創っていくということであれば、その社会にとって福祉とは何かを考えなければいけないでしょう。もう福祉国家ではだめです、どっちにしても。市民社会が福祉を担えるようになっていながら、国家にももちろんやることはやらせる、というようなシステムを考えていくというふうにならざるをえないのではないかと。ハートとネグリが福祉国家などというのはもう問題外だという扱いをしているのは、こういうことと関係があります。しかし彼らは、マルチチュードの蜂起に期待している。私は、そういうことは起こ

ると思いますし、もっとグローバルな規模で起こってきて、テロリズムもそのひとつだと思いますが、それで地球市民社会を作っていけるかという、違うでしょう。その点は、地球市民社会を形成できるような方向に、市民たちが、自分自身の、つまりマルチチュードの市民化をやるかどうかだと、基本的には思います。

内海：その上で現在の国連の可能性というのはどうなんでしょうか。

庄司：今の地球社会は二重なのです。国際市民社会と地球市民社会の二重構造になっている。国際市民社会というのは、国民国家が集まって作っている社会です。そのかぎり国民国家がそれぞれの主権を尊重し合いながら作っている社会で、そのきわめて不完全な意思決定機関が国連です。しかし、それにできることには非常な限界がある。だから、NGOとかNPOとかいっぱい出てきて、国境とは関係なしにやるべきことをやろうとする。これが「地球市民社会」の、少なくとも萌芽です。地球市民社会と国際市民社会との関係をとおして、長い目で見れば、地球市民社会のほうが国際市民社会をうまく使っていくということになるのではないかと私は思っています。そういう方向で国連を使えるものにしていく、もっと使いやすいものにしていく、そしてアメリカもそこで決められたことには拘束されざるをえないような仕組みにだんだん作り変えていく、そういうことがいろいろと試みられなくてはならないと思います。

上野：今日のお話を聞いていて、「グローバリゼーション」「グローバル化」というのと「アメリカナイゼーション」というのが、結局のところ、今のところ進んでいるのは「アメリカナイゼーション」なのか。アメリカ主導のグローバル化というふうに最狭義で言えばどうなのか。現実的に進展しているのもまさしくそのとおりなのか。アメリカナイゼーションではないのか、というふうに理

解していいのかどうか。

それからもうひとつは、「新帝国」とおっしゃいますが、結局これは具体的には「アメリカ帝国」ではないのか。アメリカ帝国以外に新帝国がこの世界にあるのかどうか。なければアメリカ帝国と言ってもいいんじゃないかと僕は思ったんです。用語の定義づけで、つまりまぎらわしくて「アメリカナイゼーション」のほうがよりわかりやすい。「新帝国」というより、「アメリカ帝国」といった方がわかりやすい。わかりやすさの点でそういう感想をもったんですが。

庄司：今の点は、たいへん大事なことです。私の意見では「グローバル化」はイコール「アメリカ化」ではない。それから「新帝国」はイコール「アメリカ帝国」ではない。それが大事だと思います。アメリカ側からすると、アメリカは全世界をアメリカ化しようと思って、いろんなことをやっているかもしれません。それにたいして、世界には、言うがままにはならない部分がいっぱいある。いろいろあります。イスラムの人たちのように、それに反発して大規模な自爆テロに踏み切る場合もある。東アジアの諸国は、それをわりと鷹揚に受け入れるように見えるけれども、そのとおりにやっているのかということそうではない。それをかなり自分たちの解釈で作り変え、自分たちがいわばやりやすいように作り変えて、それを逆にアメリカにつき返していくことを結構やっている。こうして、グローバル化が進めば、アメリカの意図に反していろいろな屈折した動きが世界中に広がる。だから、そういう過程をつうじてできるグローバルなシステムも、イコール「アメリカ帝国」ではない、けっしてアメリカの言うとおりにはない、と私は思っています。なぜかという、申し上げたように、もともとアメリカはヤヌスで、基底には市民社会がある。アメリカの大統領には、かつてのエジプトや中国の本当の帝国の皇帝とは違って、市民社会のチェックがかかります。4年ごとには必ず選挙がありますから。しかも今の制

度だと2期を超えてはできないので、そういうチェックが必ずかかります。それが基礎にあって、アメリカナイゼーションも決してアメリカの思うとおりにいく、というものではない。かつて50年代から60年代にかけて起こった公民権運動とか、ヴェトナム反戦運動とか、そういう類のものがアメリカでは起こる可能性が常にあります。市民社会があるからですよ。

上野：グローバル化、ないしはアメリカ化、ないしは新帝国、に対抗する抵抗、ないしは対抗する社会運動の側の例で非暴力抵抗というのが高く評価されているが、今現実には反グローバリズムということで、サミットとか、そういうところでデモ、ないしは暴動に近い運動が起こっている。反グローバリズムということを標榜する運動そのものが、現実にはそういうふうに出てくるけれども、将来的にはそういうものではない、運動の側についてはどのような評価、見方をしているのですか。

庄司：WTOの会議とか、いわゆる首脳会議——最近では主要国首脳会議といって先進国とはいってないわけですが——に人びとが集まってきて、抗議の意志表示をしてきている。それらは基本的には、かなり市民的要素の入ったものだと思います。防衛する側が過剰防衛で最初から巨大な壁などを作って、何キロ以内にはまったく近づけないというようなやり方をするもんだから、人びとがますます怒って暴徒化したりする。マルチチュードが市民化するのではなくて、暴徒化するような現象がしばしば出てきていますが、私は基本的にはあれは市民の動きだと思います。いろんな経験を積んで利口になっていきますので、そういうことをつうじて市民化していく人たちが、いろんなやり方を考えていくでしょう。WTOの会議とかサミットとか国連の会議とかに対する対応の仕方もいろいろ考えてきていて、一見おとなしくなかに入っていったって言うことは言うというやり方も出てくるだろうし、いろいろ行われるのではないかと

思います。

上野：運動自身が経験を積んで、成熟するという
ことでしょうか。

庄司：ええ。にもかかわらず、ハートとネグリは、
そういう NGO などの WTO などにたいする抗議
活動とかを、非常に低くしか評価していない。私
はそれではまずいのではないかと思います。とく
にネグリの方ですが、イタリアの新左翼、過激派
に近い流れの出身で、よく勉強していると思いま
すけれども、読んでいて、基本に、暴徒の反乱で
体制がひっくり返るといようなイメージを感じ
ます。「市民社会論」などというのかなりばかにす
る人ではないかという気がします。市民社会って、
要するにブルジョアの社会ではないか、というよ
うなことをいいそうな人です。

高津：先生の場合は、グローバリゼーションとい
うのは新帝国によるヘゲモニーの貫徹というかた
ちでとらえるのか、あるいは地球市民社会への道
というか、ハートとネグリじゃないにしても「地
球市民社会化」という方向はグローバリゼーショ
ンの範疇には入らないわけですか。

庄司：いや、入ります。アメリカがやることにた
いしているいろんな人が反応しますが、現実にはそ
れも含んだ形で、グローバル化が進展してきてい
ますので、「グローバル化」イコール「アメリカ化」
ではない。そういう意味で、そのなかにはアメリカ
に対抗する動きも入ってくるし、地球市民社会
に向かうような動きも入ってくる。だからそれを、
複眼的に見るといいうか、弁証法的に見るといいうか、
そういうことが必要だと思っています。

高津：グローバル化をするヘゲモニーの主体は、
複数というか、両極というか、ふたつ可能性がある。
る。

庄司：アメリカから見れば、アメリカ憲法の理念
がある。これがインペリウムです。それを背景に
して、アメリカ政府が軍を動かしてやることはど
ういうことか、皆が見てきている。しかし、アメ
リカの市民のなかには、アメリカの憲法を背景に
して、そういう政府のやり方を批判し、もっと違
ったやり方をしろ、という運動をしている人たち
もいます。それがアメリカの内部から世界に広が
ってきている、という面もあります。つまり、あ
る傾向とそれと反対の傾向も含んだかたちで、グ
ローバル化が進展してきている。だから、全体と
して見ると、新帝国が形成されると同時に、その
ことをつうじて地球市民社会の基礎もできつつあ
る。どっちの方向を強めるかですが、今の、つま
り 9・11 以降の状況を見ると、アメリカのブッ
シュ政権の強引さが非常に際立っていて、何がなん
でも軍事的な力でこういう方向にもっていこうと
いう動きになっている。しかし、それにたいして
はいろいろな批判があって、いろいろな運動が世
界中で行われているわけだから、それがそのまま
通るとは限らないでしょう。そういう過程の全体
が、「グローバル化」だということです。

高津：それでは時間もきたのでよろしいですか。
今日はどうもありがとうございました。

[付記]

一橋大学スポーツ科学研究室は 2003 年 11 月
25 日、庄司興吉氏を講師にお招きし、ゲスト研究
会を開催した。ここに掲載したものは、当日の庄
司氏による「報告」と、それを受けて行われた質
疑・討論の概要であり、前段の文責は庄司氏に、
後段の文責は研究部にある。今回の企画を実施す
るにあたり、本学社会学研究科教授・矢澤修次郎
氏のご助力を得た。この場を借り、感謝の意を表
したい。(研究部)